

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,989,019	12,064,542	実質収支比率	22.7	10.6					
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,516,784	663,223	(※1)	(87.6)	(96.0)	経常収支比率	81.6	89.1		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	29,717	19,010	標準財政規模	6,543,339	6,060,557					
					近畿	×	実質収支	1,487,067	644,213	財政力指数	0.75	0.78					
					中部	○	単年度収支	842,854	173,473	公債費負担比率	6.8	7.4					
人口	令和2年国調(人)	25,784	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	254,593	201,794	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	25,344			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	1.7			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	25,891	第1次	令和2年国調	151	138	指数表選定	○	実質単年度収支	1,097,447	375,267	実質公債費比率	2.7	2.5			
	うち日本人(人)	25,232															
	令和03.01.01(人)	25,942	第2次	1.2	1.2												
	うち日本人(人)	25,268															
	増減率(%)	-0.2	第3次	4,718	4,651												
	うち日本人(%)	-0.1		38.7	38.9												
面積(km ²)	22.68		7,331	7,157													
人口密度(人/km ²)	1,137		60.1	59.9													
世帯数(世帯)	9,539																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,865,704	6,458,261						
	市区町村長	1	7,800		一般職員	181	522,547	2,887	うち公的資金	5,735,202	5,341,090						
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,150,208	1,817,458						
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	8	17,840	2,230	債務負担行為額(支出予定額)	2,834,772	2,531,916						
	議会議長	1	3,270		教育公務員	29	86,362	2,978	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	409,849	403,773						
	議会議員	12	2,500		合計	210	608,909	2,900	積立金現在高	2,356,759	2,102,166						
						ラスパイレ指数			100.7	減債基金	147,720	147,720					
										その他特定目的基金	1,973,328	1,992,451					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	桑名広域清掃事業組合	(8)	(一般会計)	(9)	(ごみ処理施設整備事業特別会計)	(10)	三重県市町総合事務組合		
		(3)	介護保険特別会計							(11)	(一般会計)	(12)	(共同研修特別会計)	(13)	(デジタル地図特別会計)		
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(14)	(物品特別会計)	(15)	(退職手当特別会計)	(16)	(消防救急無線特別会計)		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,656,814	33.3	3,656,814	59.3	普通税	3,656,814	100.0
地方譲与税	87,947	0.8	87,947	1.4	法定普通税	3,656,814	100.0
利子割交付金	2,903	0.0	2,903	0.0	市町村民税	1,634,854	44.7
配当割交付金	28,652	0.3	28,652	0.5	個人均等割	48,159	1.3
株式等譲渡所得割交付金	31,121	0.3	31,121	0.5	所得割	1,341,441	36.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	82,083	2.2
地方消費税交付金	606,872	5.5	606,872	9.8	法人税割	163,171	4.5
ゴルフ場利用税交付金	42,199	0.4	42,199	0.7	固定資産税	1,781,607	48.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,780,201	48.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,961	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	163,392	4.5
自動車税環境性能割交付金	10,081	0.1	10,081	0.2	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	41,022	0.4	41,022	0.7	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	130,823	1.2	130,823	2.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	40,614	0.4	40,614	0.7	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,758	0.0	3,758	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,474	0.0	1,474	0.0	入湯税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	84,977	0.8	84,977	1.4	事業所税	-	-
地方交付税	1,635,735	14.9	1,521,442	24.7	都市計画税	-	-
普通交付税	1,521,442	13.8	1,521,442	24.7	水利地益税等	-	-
特別交付税	114,293	1.0	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	6,274,169	57.1	6,159,876	99.9	合計	3,656,814	100.0
交通安全対策特別交付金	2,494	0.0	2,494	0.0			
分担金・負担金	10,011	0.1	-	-			
使用料	123,422	1.1	-	-			
手数料	33,799	0.3	-	-			
国庫支出金	2,022,547	18.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	601,168	5.5	-	-			
財産収入	14,371	0.1	-	-			
寄附金	5,394	0.0	-	-			
繰入金	92,087	0.8	-	-			
繰越金	663,223	6.0	-	-			
諸収入	210,334	1.9	4,396	0.1			
地方債	936,000	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	451,300	4.1	-	-			
歳入合計	10,989,019	100.0	6,166,766	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.7	99.3
市町村民税	99.5	99.1
純固定資産税	99.8	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,012,298	実質収支	214,782
下水道	200,000	再差引収支	214,782
上水道	99,800	加入世帯数(世帯)	3,224
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,078
交通	-	被保険者	107
国民健康保険	160,144	1人当り	107
その他	552,354	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	382

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,532	1.3	-	-	118,532
総務費	1,248,762	13.2	16,483	-	1,119,406
民生費	3,552,727	37.5	12,071	-	1,812,782
衛生費	916,771	9.7	28,441	-	585,481
労働費	8,732	0.1	5,170	-	6,726
農林水産業費	279,853	3.0	123,188	-	95,582
商工費	47,053	0.5	-	-	47,053
土木費	632,343	6.7	-	246,297	429,334
消防費	432,293	4.6	-	65,609	371,161
教育費	1,687,919	17.8	-	422,790	1,301,944
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	547,250	5.8	-	-	544,429
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,472,235	100.0	920,049	-	6,432,430

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	4,418,357	46.6	2,920,416	2,917,472	44.1
人件費	2,110,799	22.3	1,980,963	1,979,519	29.9
うち職員給	1,227,157	13.0	1,097,321	-	-
扶助費	1,760,308	18.6	395,024	393,524	5.9
公債費	547,250	5.8	544,429	544,429	8.2
元利償還金	547,250	5.8	544,429	544,429	8.2
内訳	528,557	5.6	525,939	525,939	7.9
うち元金	18,693	0.2	18,490	18,490	0.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,133,829	43.6	3,178,150	2,485,385	37.6
物件費	1,802,013	19.0	1,303,854	1,171,662	17.7
維持補修費	60,207	0.6	51,728	51,639	0.8
補助費等	1,002,282	10.6	747,054	688,612	10.4
うち一部事務組合負担金	193,715	2.0	193,715	192,284	2.9
繰出金	912,498	9.6	822,818	573,472	8.7
積立金	257,729	2.7	252,696	-	-
投資・出資金・貸付金	99,100	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	920,049	9.7	333,864	-	-
うち人件費	22,021	0.2	22,021	-	-
普通建設事業費	920,049	9.7	333,864	-	-
うち補助	443,484	4.7	118,119	-	-
うち単独	471,853	5.0	214,533	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,472,235	100.0	6,432,430	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 三重県東牟婁郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, including 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, including 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-24, including 桑名広域清掃事業組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-59, including 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes 将来負担比率 and 健全化判断比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和3年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

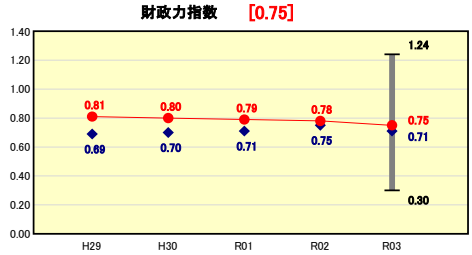
令和3年度 三重県東員町

人口	25,891	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,232	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	10,989,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,472,235	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,487,067	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	6,543,339	千円			
地方債現在高	6,865,704	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

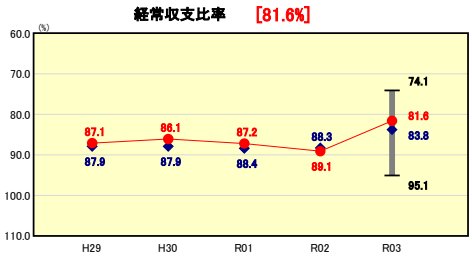


類似団体内順位 17/37 全国平均 0.50 三重県平均 0.58

財政力指数の分析欄

高齢者人口の増加などの影響から、基準財政需要額が増加し前年度から0.03減少の0.75となっている。
類似団体平均を上回っており、引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による税収増加等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

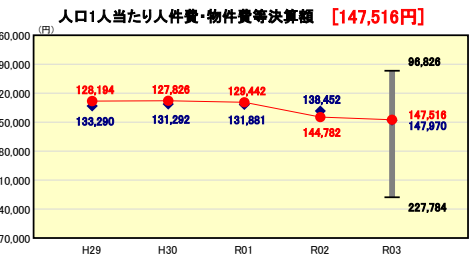


類似団体内順位 14/37 全国平均 88.9 三重県平均 86.4

経常収支比率の分析欄

地方交付税の増加に伴って経常的経費の比率は前年度より7.5%減少している。
類似団体平均値を下回っているが、引き続き、事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

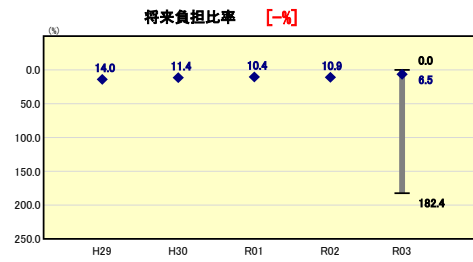


類似団体内順位 19/37 全国平均 155,089 三重県平均 151,289

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より2,734円増加しているが、類似団体内平均値より454円下回っている。
今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに、物件費の縮減を図り、適正化に努める。

将来負担の状況

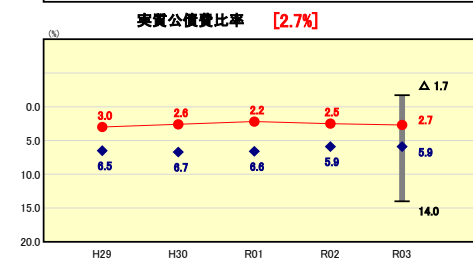


類似団体内順位 1/37 全国平均 15.4 三重県平均 1.1

将来負担比率の分析欄

負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。
今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

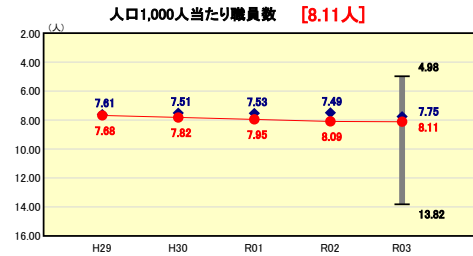


類似団体内順位 7/37 全国平均 5.5 三重県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

地方債の発行額が増加してきており、前年度の比率から0.2%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
公共施設の老朽化が進んでおり、施設改修のため起債をする必要があり、今後も値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

定員管理の状況

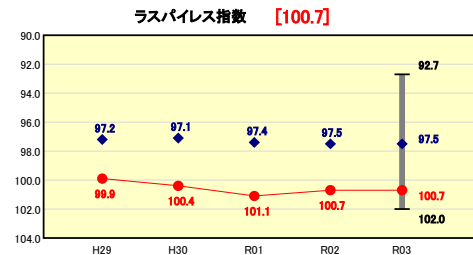


類似団体内順位 28/37 全国平均 8.21 三重県平均 8.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員の配置に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。
前年度と比較して0.02人増加しており、今年度も類似団体内平均を上回っているため、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/37 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため、類似団体内平均を上回っている。
今後も民間準拠の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

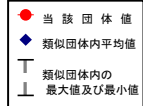
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

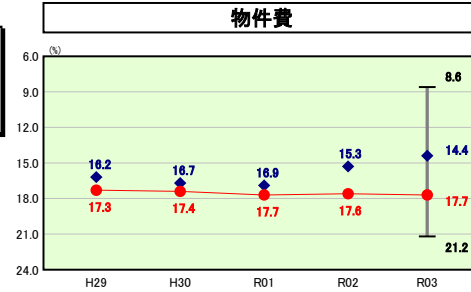
三重県東員町

経常収支比率の分析

人口	25,891人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,232人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	10,989,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,472,235	千円			
実質収支	1,487,067	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	6,543,339	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
地方債現在高	6,865,704	千円			

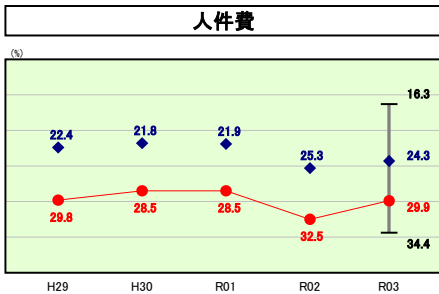


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



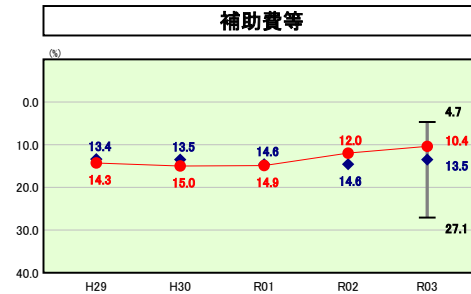
類似団体内順位 34/37 全国平均 13.8 三重県平均 14.7

物件費の分析欄
 前年度の比率から0.1%増加しており、類似団体内平均値を3.3%上回っている。
 委託料が増加してきているが、今後も事務事業の合理化を推進するとともに、物件費の縮減を図り適正化に努める。



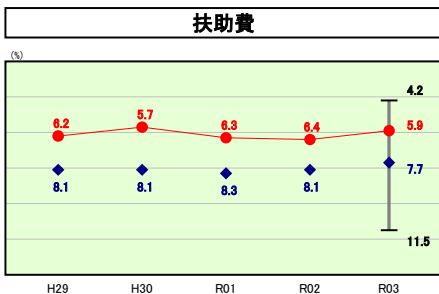
類似団体内順位 34/37 全国平均 25.2 三重県平均 26.4

人件費の分析欄
 前年度から2.6%減少したものの、類似団体内平均を5.6%上回っており、以前として類似団体内平均値を大きく上回っている。
 主な要因としては、町内の保育園及び幼稚園が公立のみであることや経験年数の長い職員が多数在籍していることが考えられる。
 今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



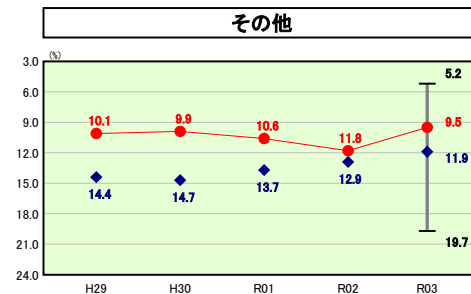
類似団体内順位 11/37 全国平均 10.2 三重県平均 10.1

補助費等の分析欄
 前年度から1.6%減少し、変わらず類似団体内平均値を下回っている。
 今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



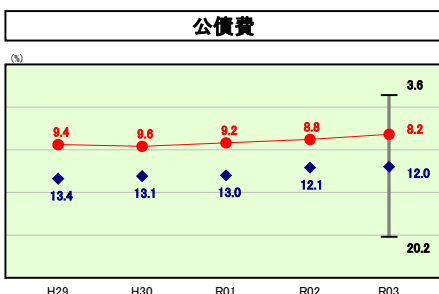
類似団体内順位 7/37 全国平均 12.0 三重県平均 9.1

扶助費の分析欄
 前年度より0.5%減少となり、引き続き類似団体内平均値を下回っている。
 令和3年度は普通交付税増により経常収支比率が減少したが、自立支援給付費が年々増加してきており、社会福祉費の増加傾向が見込まれる。



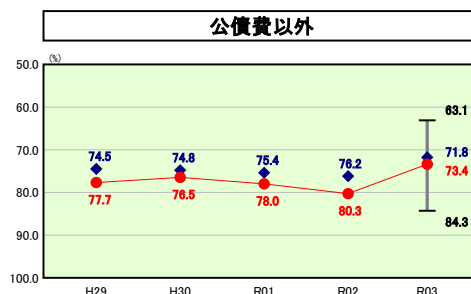
類似団体内順位 9/37 全国平均 12.0 三重県平均 12.0

その他の分析欄
 特別会計への繰出金が減少したこと等により、前年度の比率から2.3%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。



類似団体内順位 7/37 全国平均 15.7 三重県平均 14.1

公債費の分析欄
 前年度の比率から0.6%減少し、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も、老朽化が進んでいる公共施設の改修費用増加に伴い、公債費の増加が見込まれるが、急激に公債費が上昇することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 27/37 全国平均 73.2 三重県平均 72.3

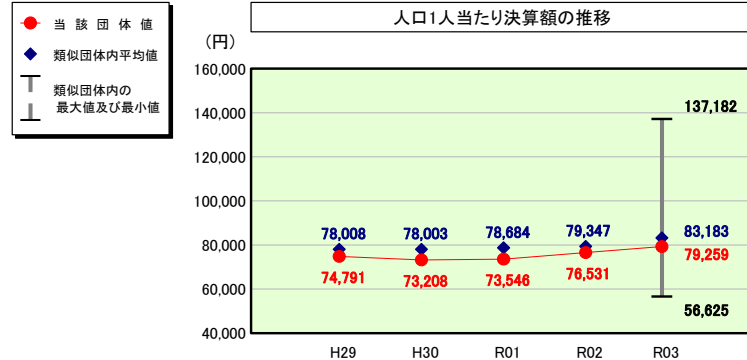
公債費以外の分析欄
 前年度の比率から6.9%減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 減少の主な要因としては、補助費等、繰出金の減少が影響しているものと考えられる。
 今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

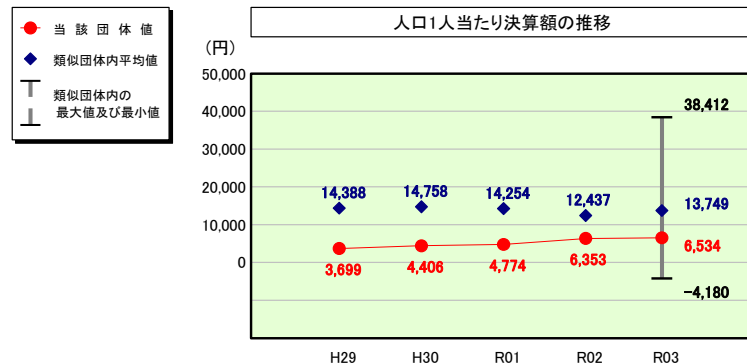
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,110,799	81,526	75,794	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	3,281	127	8,131	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	549	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,695	3,542	2,734	▲ 29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,021	851	1,219	▲ 30.2
▲退職金	▲ 175,711	▲ 6,787	▲ 5,248	▲ 29.3
合計	2,052,085	79,259	83,183	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	7.75	0.36
ラスバイレス指数	100.7	97.5	3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

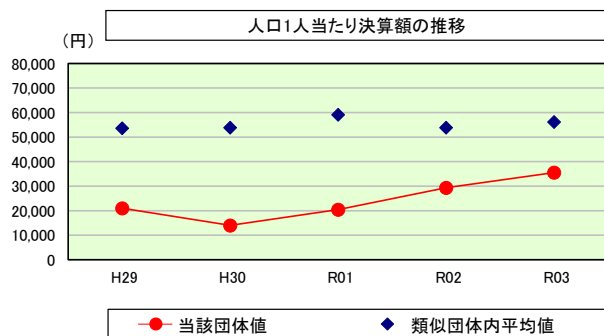


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	547,250	21,137	33,516	▲ 36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	176,544	6,819	11,499	▲ 40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,211	1,128	2,953	▲ 61.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	178	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,820	▲ 109	▲ 2,838	▲ 96.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 581,018	▲ 22,441	▲ 31,562	▲ 28.9
合計	169,167	6,534	13,749	▲ 52.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	538,252	20,991	▲ 3.1	53,655	▲ 6.1	3.0
うち単独分	315,521	12,305	▲ 17.5	32,719	▲ 9.6	7.9
H30	360,115	14,014	▲ 33.2	53,869	0.4	33.6
うち単独分	266,594	10,375	▲ 15.7	35,046	7.1	22.8
R01	530,608	20,473	46.1	59,119	9.7	36.4
うち単独分	416,770	16,080	55.0	29,900	▲ 14.7	69.7
R02	760,845	29,329	43.3	53,895	▲ 8.8	52.1
うち単独分	577,053	22,244	38.3	31,224	4.4	33.9
R03	920,049	35,535	21.2	56,181	4.2	17.0
うち単独分	471,853	18,225	▲ 18.1	32,039	2.6	20.7
過去5年間平均	621,974	24,068	14.9	55,344	▲ 0.1	15.0
うち単独分	409,558	15,846	8.4	32,186	▲ 2.0	10.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

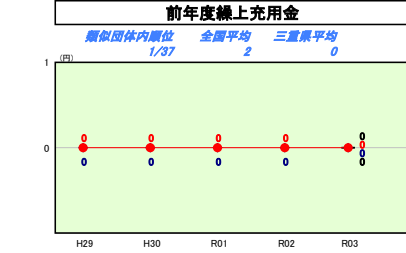
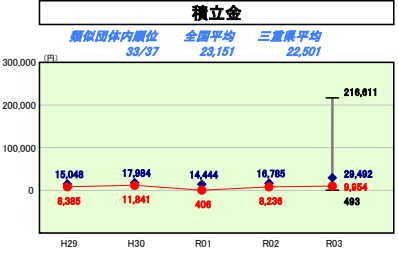
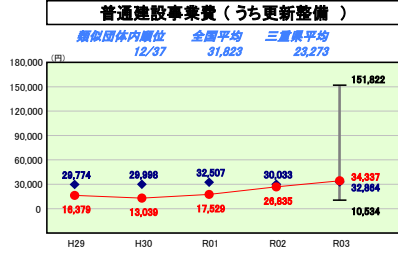
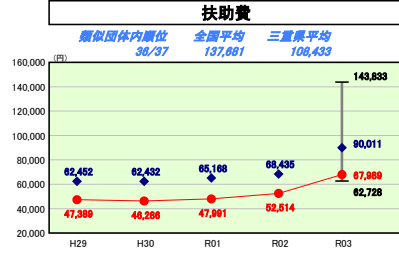
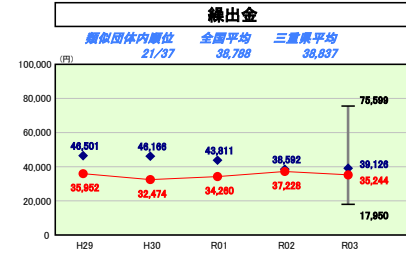
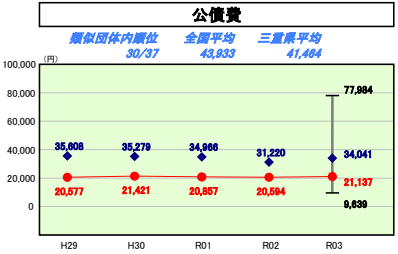
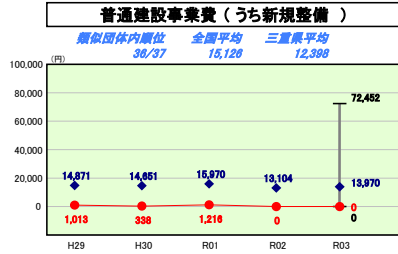
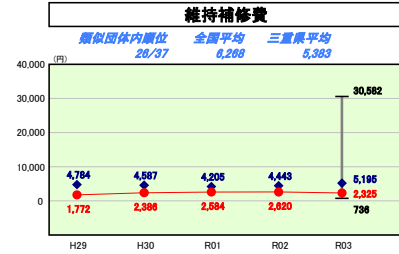
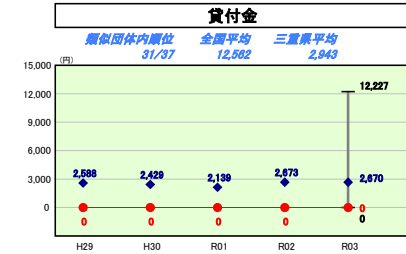
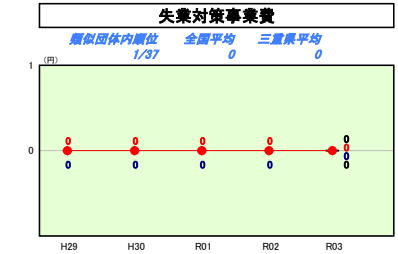
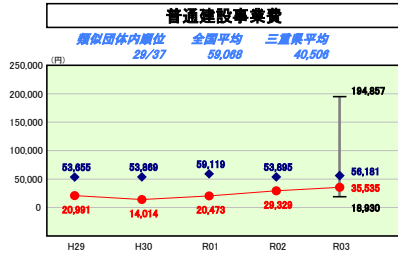
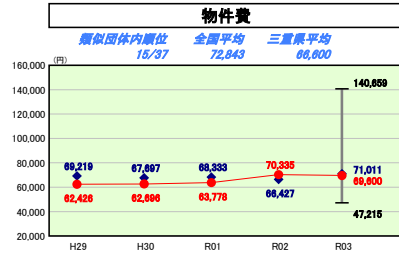
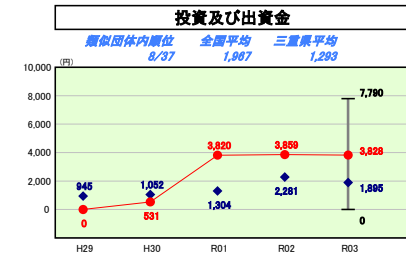
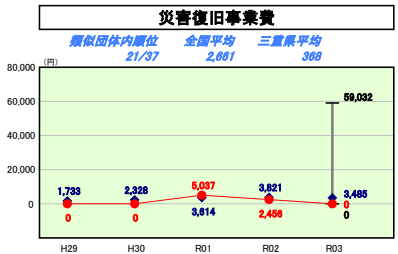
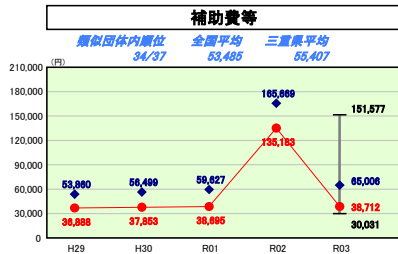
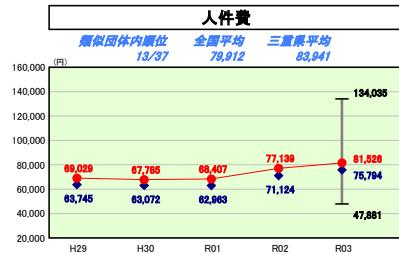
令和3年度

三重県東員町

人口	25,891人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,232人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	22.68km ²	実収公債費比率	2.7%
歳入総額	10,889,019千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,472,235千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1
実収収支	1,487,087千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1
標準財政規模	6,543,339千円		
地方債現在高	6,865,704千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額、住民一人当たり365,850円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり81,526円となっており、前年度より4,387円増加し、変わらず類似団体内平均値と比べて高い傾向にある。また、臨時的な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業による扶助費の大幅増などがあげられる。今後は、再任用や会計年度任用職員を考慮した「定員適正化計画」を作成し、計画に従って総人件費等の抑制に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

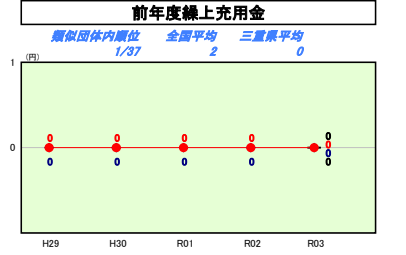
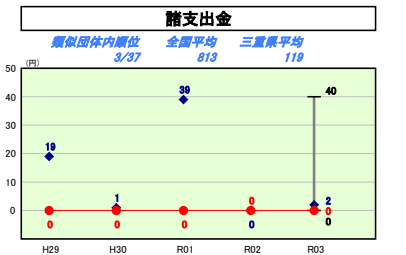
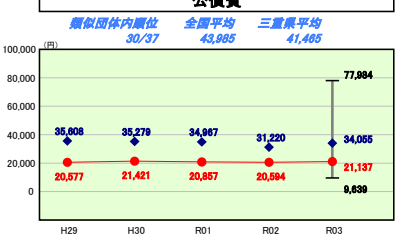
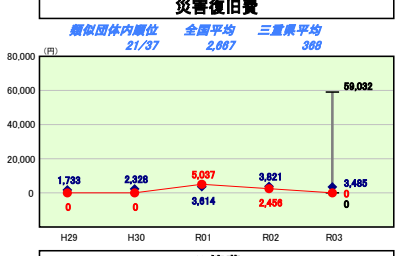
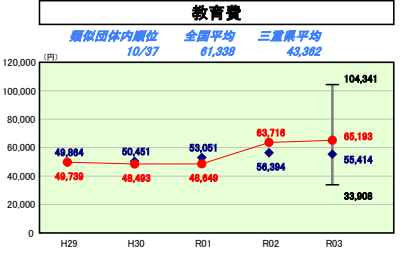
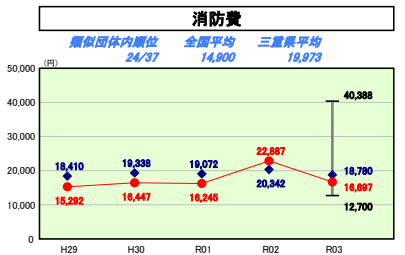
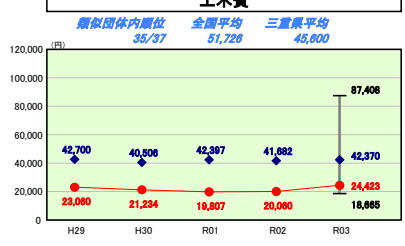
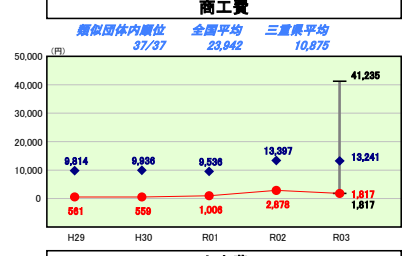
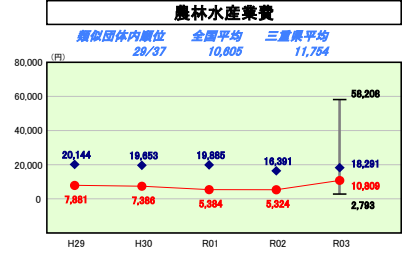
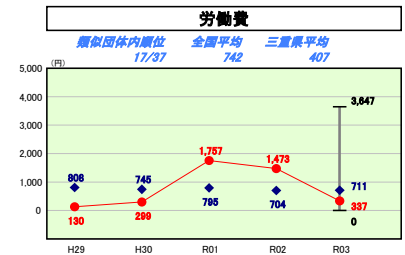
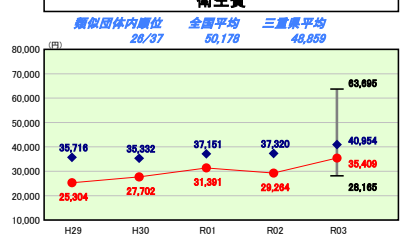
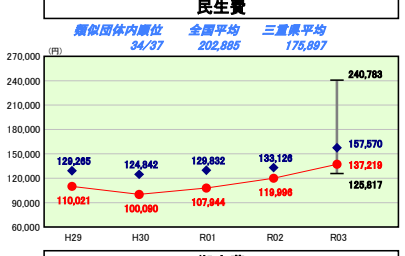
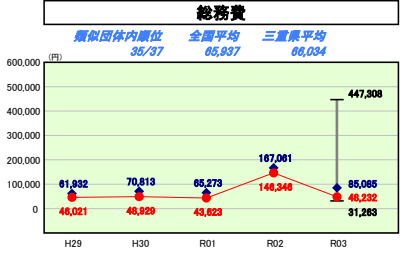
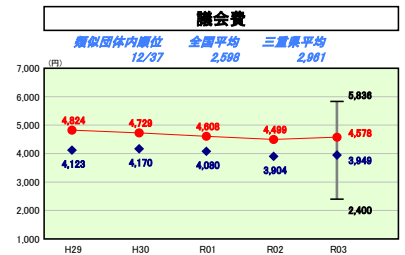
令和3年度

三重県東員町

人口	25,891人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,232人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	22.68千㎡	実収公債費比率	2.7%
歳入総額	10,889,019千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,472,235千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1
実収収支	1,487,087千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1
標準財政規模	6,543,339千円		
地方債現在高	6,865,704千円		

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



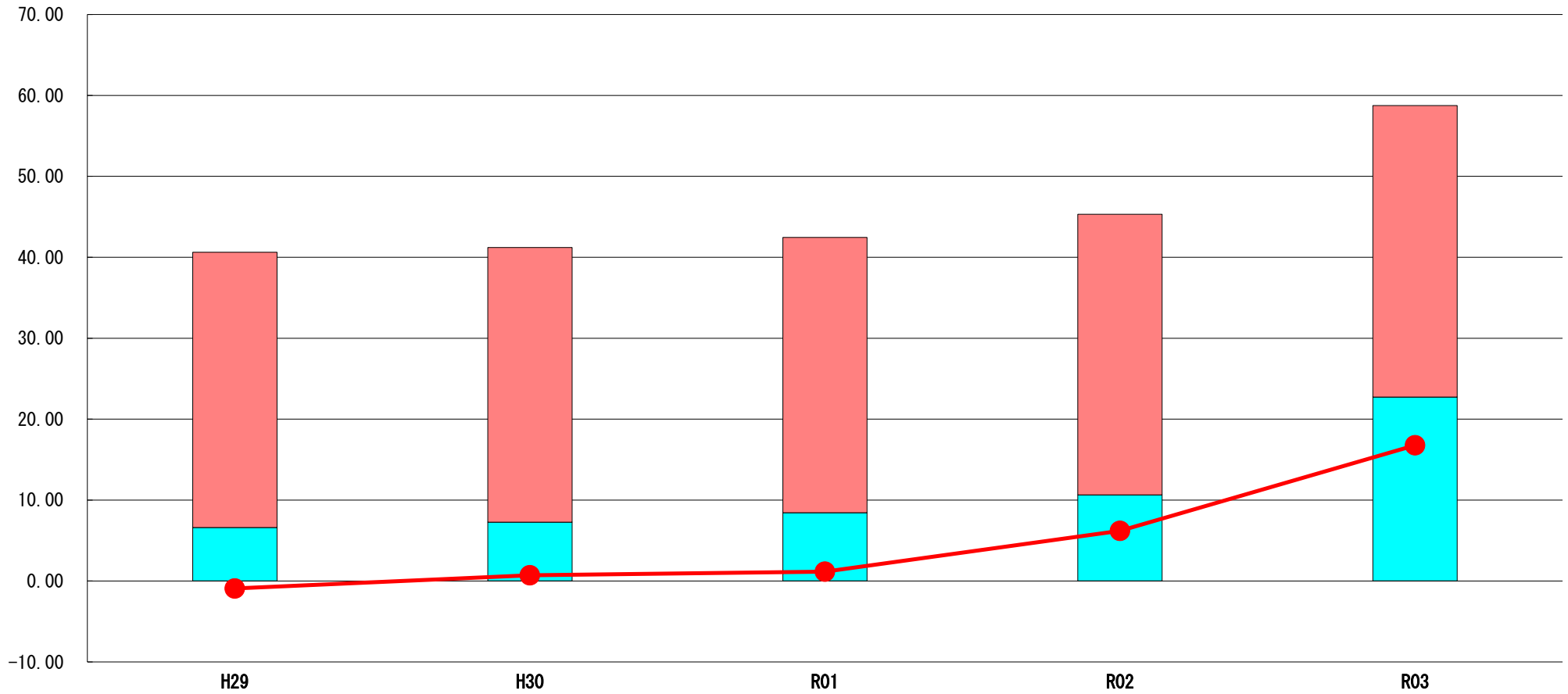
目的別歳出の分析額
 総務費は特別定額給付金事業の終了に伴い大幅減、消防費は施設更新事業の完了に伴い減、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金事業に伴い増となっている。
 議会費及び教育費を除く目的別支出額については、類似団体内平均値を下回っており、中でも総務費、民生費、商工費、土木費、公債費が大きく下回っている。
 今後とも、住民サービスの低下といったことがないように必要な事業は盛り込んだうえで、歳出の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		34.03	33.94	34.03	34.69	36.02
 実質収支額		6.60	7.27	8.43	10.63	22.73
 実質単年度収支		▲ 0.92	0.71	1.16	6.19	16.77

分析欄

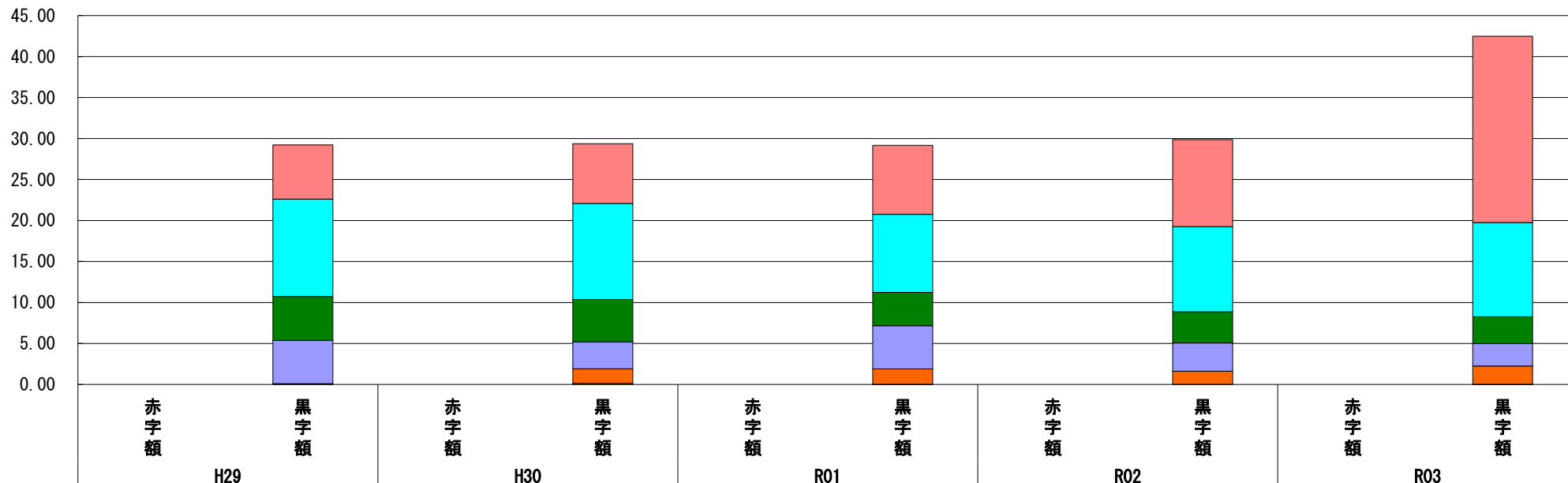
財政調整基金残高は、前年度より254,593千円増加し、比率は1.33ポイント増加となっている。実質収支額は前年度より842,854千円増加し、比率は12.1ポイントの増加。実質単年度収支額は、722,180千円増加し、比率は10.58ポイントの増加となっている。
 全項目で増加しているが、コロナ禍で税収が不確定であったことや事業を中止せざるを得なかった結果である。今後も一定の水準を維持するよう財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

三重県東員町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.59	7.27	8.42	10.62	22.72
水道事業会計		11.89	11.72	9.52	10.38	11.50
国民健康保険特別会計		5.36	5.17	4.07	3.82	3.28
介護保険特別会計		5.26	3.28	5.27	3.44	2.73
下水道事業特別会計		0.00	1.79	1.88	1.61	2.24
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.13	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

黒字額の構成割合を1番大きく占める一般会計では、前年度と比較すると842,854千円増額、標準財政規模比では12.1%増額している。

2番目に黒字額の構成割合が大きい水道事業会計は、前年度と比較すると123,619千円増加し、標準財政規模比で1.12%増加している。

全会計で見ると、黒字額の合計は前年度より970,160千円増加し、標準財政規模比は12.62%増加している。

今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

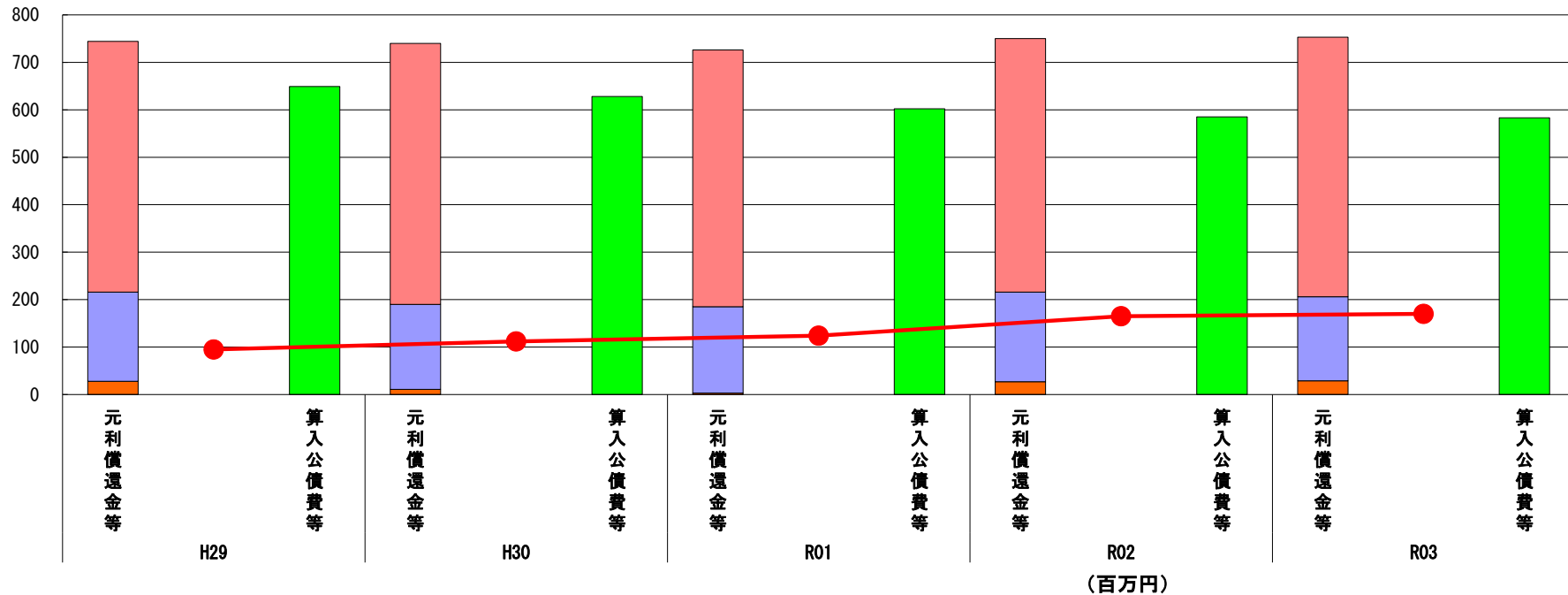
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

三重県東員町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		528	550	541	534	547
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		188	179	182	189	177
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	11	3	27	29
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		649	628	602	585	583
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		95	112	124	165	170

分析欄

元利償還金について、近年、地方債の借入額が増加傾向にあり、今年度は13百万円増加している。
 算入公債費等は、前年度より2百万円減少しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、前年度より5百万円の増加である。
 公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後も値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の起債は無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

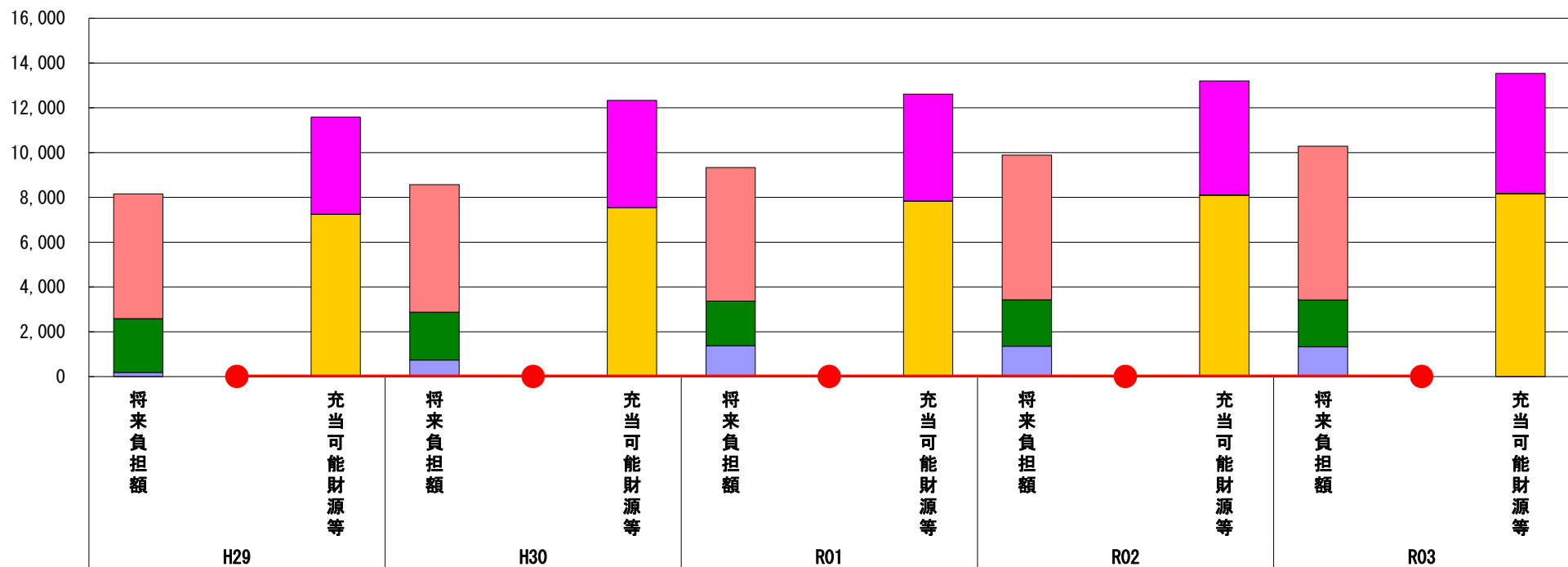
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,568	5,689	5,962	6,458	6,866
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,402	2,139	2,000	2,074	2,094
	組合等負担等見込額		184	739	1,375	1,354	1,326
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,333	4,785	4,763	5,091	5,363
	充当可能特定歳入		18	16	14	11	8
	基準財政需要額算入見込額		7,238	7,532	7,836	8,098	8,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,436	▲ 3,767	▲ 3,276	▲ 3,314	▲ 3,253

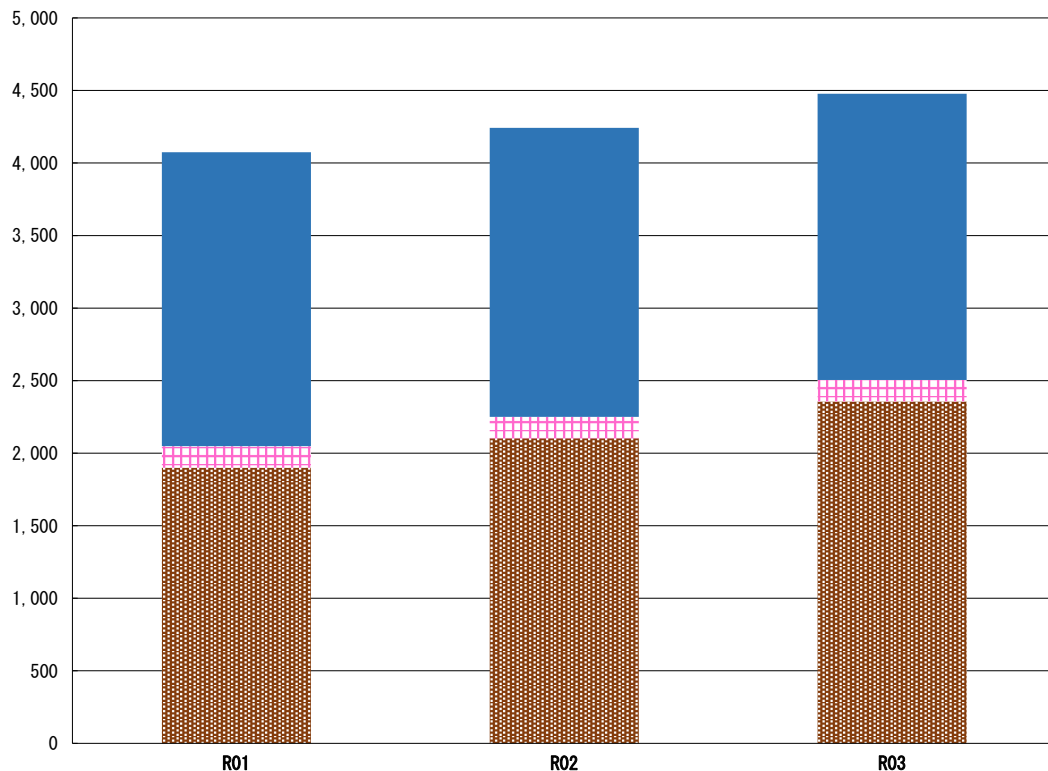
分析欄

将来負担額では、起債の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より408百万円増加している。
 また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より272百万円増加し、全体として将来負担比率の分子の額は、61百万円増加している。
 今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,900	2,102	2,357
減債基金		148	148	148
その他特定目的基金		2,026	1,992	1,973
公共施設整備基金		584	1,597	1,597
まちづくり基金		0	326	326
墓地公園管理基金		48	47	39
森林環境譲与税基金		1	3	6
みえ森と緑の県民税市町交付金基金		5	10	5
基金残高合計		4,074	4,242	4,478

令和3年度

三重県東員町

基金全体

(増減理由)

今年度は財政調整基金へ 255百万円積み立てを行った。特定目的基金においては19百万円取り崩しを行い、基金全体としては、236百万円の増加となった。

(今後の方針)

老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修等に備えて、公共施設整備基金へ積み立てていく予定ではあるが、義務的経費の増加や、老朽化した施設の改修工事が予定されている事から、基金全体としては中期的には減少傾向となる見込み。

財政調整基金

(増減理由)

今年度は財政調整基金へ255百万円積み立てを行った。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害時に備え標準財政規模の20%（約13億円）を確保することとしているが、コロナ禍にあっては必要額は大きくなると考えている。義務的経費の増加等により、中期的には減少していく見込みであるが、標準財政規模の20%+αを維持するように努める。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

経済事情の急激な変動等により著しく財源が不足する場合において、町債の償還の財源に充てるときに備え、適切に残高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金 : 公共施設の計画的な整備の推進

まちづくり基金 : まちづくりを推進する事業

墓地公園管理基金 : 墓地公園の適正管理

森林環境譲与税基金 : 森林整備の推進

みえ森と緑の県民税市町交付金基金 : 災害に強い森林づくり及び町民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策

(増減理由)

墓地公園管理基金 : 墓地公園管理費用に充てるため、8百万円減少。

みえ森と緑の県民税市町交付金基金 : 幼稚園用、公園用備品購入費用に充てるため、5百万円減少。

(今後の方針)

公共施設整備基金 : 老朽化した公共施設の長寿命化等の施設改修に備えて、計画的に積み立てを行う。